

2022年6月12日

ウクライナ連帯会合の共同声明
(仮訳)

WTO閣僚会議に先立ち、貿易大臣はウクライナ支持を表明

我々、以下に署名したWTO加盟国の貿易大臣／代表団長は、ウクライナの人々に対する我々の全面的支援と連帯を改めて表明するため、第12回WTO閣僚会議の場において、本日ジュネーブで会合を開いた。我々は、ウクライナに対する侵略によって引き起こされた甚大な人的損失と深い苦しみに対して、深い悲しみを表明する。このため、我々は、2022年3月2日付国連総会決議(A/RES/ES-11/1)及び2022年3月24日付国連総会決議(A/RES/ES-11/2)を支持することを改めて表明する。

戦争は、ウクライナの経済や貿易能力等にも甚大な影響を及ぼしている。道路、橋、港、鉄道等、ウクライナの交通インフラのかなりの部分が破壊され、ウクライナの生産、輸出、輸入の能力に大きな支障をきたしている。我々は、この破壊がウクライナ及び国際貿易に及ぼす影響、特に農産物・食品、肥料、ひまわり油、重要鉱物等、ウクライナが生産する多くの主要商品の国際市場への供給に関して、深刻に懸念している。我々はまた、ウクライナから穀物が略奪されているという多くの報告を深く懸念している。これらの行為はWTOの原則と価値観に相容れない。

我々は、オープンで予測可能な市場、及びウクライナの貿易能力を維持することの重要性を強調する。このことを踏まえ、我々は、農産品を含めウクライナが生産し、世界に輸出するために必要な供給、生産、輸送の手段を標的とするいかなる行動を強く非難する。我々は、貿易ルート、特に海路と港湾が、武力行使の脅威によって遮断されないようにする必要性を強調する。

食料安全保障への影響は、ウクライナで直接被害を受けた人々にとって劇的なものであるが、それはウクライナとその国民だけに限られたものではない。ウクライナは小麦、トウモロコシ、大麦、ヒマワリ油等の主要農産物の世界有数の輸出国の一つである。また、国連世界食糧計画(WFP)の主要供給国でもある。ウクライナの黒海へのアクセス遮断を含む戦争の影響は、発展途上国における、世界で最も脆弱ないくつかの地域への食料供給を著しく危うくしている。これ

により、何百万人もの人々が食料不安に陥り、COVID-19 によって既に深刻になっている状況に追い打ちをかける危険性がある。

この文脈で、我々は、ウクライナを支援し、その輸出を促進するよう努める。我々は、WTO加盟国に対し、インフラの利用を容易にすること、または税関手続を容易にし、簡素化することを含め、その能力に見合った方法で同様のことを行うよう奨励する。

我々の能力の範囲内で、我々は、ウクライナの農業者が、彼ら自身及び世界のために大いに必要とされている穀物及び油糧種子の作付け及び栽培を継続することを支援する方法を模索する。各WTO加盟国の能力の範囲内で、我々は、ウクライナの市民の苦しみを軽減するため、食料を含む基本的な物品及びサービスへのアクセスを確保するための支援を含め、人道的支援を継続する。また、我々は、状況が許す限り、速やかにウクライナの復興を支援する方法を模索する。

アルバニア、豪州、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、クロアチア、キプロス共和国、チェコ共和国、デンマーク、エクアドル、エストニア、EU、フィンランド、フランス、ジョージア、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、ドイツ、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、モルドバ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー、パラグアイ、ペルー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、シエラレオネ、シンガポール、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾・澎湖諸島・金門・馬祖独立関税地域、英国、ウクライナ、米国、ウルグアイ